

令和 4 年 度

国立市下水道事業会計予算案

上記の議案を提出する。

令和 4 年 2 月 24 日

提出者 国立市長 永見理夫

令和4年度

国立市下水道事業会計予算

令和4年度 国立市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度国立市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	10,614,200	m ³
(2) 一日平均処理水量	29,080	m ³
(3) 主要な建設改良事業		
イ 管路建設改良費	575,273	千円
ロ 流域下水道建設費負担金	271,714	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	2,014,525	千円
第1項	営業収益	1,346,238	千円
第2項	営業外収益	652,609	千円
第3項	特別利益	15,678	千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用	1,879,623	千円
第1項	営業費用	1,750,599	千円
第2項	営業外費用	126,024	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額429,819千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,677千円、当年度分損益勘定留保資金285,821千円、利益剰余金処分別122,321千円で補填するものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	1,462,284	千円
第1項	企業債	699,900	千円
第3項	負担金等	960	千円
第6項	補助金	624,160	千円

第7項	基金取崩収入	9,000	千円
第9項	その他資本的収入	128,264	千円

支 出

第1款	資本的支出	1,892,103	千円
第1項	建設改良費	888,512	千円
第2項	企業債償還金	875,164	千円
第5項	基金積立金	128,427	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道債	千円 403,700	証書借入れ 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しが行われた後においては、当該見直し後の利率)	1. 借入先 財務省、東京都又は銀行その他 2. 償還の方法 据置期間を含み、40か年以内の年賦若しくは半年賦の元金均等又は元利均等償還とする。ただし、財政その他の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道債	296,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項目の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 94,561千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、550,689千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越(又は当年度)利益剰余金のうち122,321千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

令和4年2月24日提出

東京都国立市長 永見理夫

令和4年度

国立市下水道事業会計予算

説明書

令和4年度国立市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			2,014,525	
	1 営業収益		1,346,238	
		1 下水道使用料	984,000	
		2 雨水処理負担金	362,012	
		4 その他営業収益	226	
	2 営業外収益		652,609	
		1 受取利息及び配当金	173	
		2 他会計補助金	5,872	
		4 長期前受金戻入	646,562	
		7 雑収益	2	
	3 特別利益		15,678	
		4 その他特別利益	15,678	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			1,879,623	
	1 営業費用		1,750,599	
		1 管渠費	242,316	
		2 ポンプ場費	25,470	
		4 総係費	140,429	
		5 流域下水道 維持管理負 担金	410,000	
		6 減価償却費	932,383	
		7 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		126,024	
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	81,399	
		2 雑支出	500	
		3 消費税及び 地方消費税	44,125	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,462,284	
	1	企業債	699,900	
		1 公共下水道債	403,700	
		2 流域下水道債	296,200	
	3	負担金等	960	
		2 受益者負担金	960	
	6	補助金	624,160	
		1 国庫補助金	75,565	
		2 都補助金	3,778	
		3 他会計補助金	544,817	
	7	基金取崩収入	9,000	
		1 基金取崩収入	9,000	
	9	その他資本的収入	128,264	
		1 その他資本的収入	128,264	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1	資本の支出		1,892,103			
		1	建設改良費	888,512		
			1	管路建設改良費	575,273	
			4	無形固定資産購入費	313,239	
		2	企業債償還金		875,164	
				1	企業債償還金	875,164
		5	基金積立金		128,427	
1	基金積立金			128,427		

令和4年度 国立市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	123,201,000
減価償却費	932,383,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	496,000
賞与引当金の増減額(は減少)	22,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	18,000
長期前受金戻入額	646,562,000
受取利息及び配当金	173,000
支払利息	81,399,000
未収金の増減額(は増加)	400,000
その他流動資産の増減額(は増加)	79,000
未払金の増減額(は減少)	22,659,085
小計	512,921,085
利息及び配当金の受取額	173,000
利息の支払額	81,399,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	431,695,085

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	557,202,875
無形固定資産の取得による支出	286,254,000
国庫等補助金による収入	571,116,000
分担金及び負担金による収入	873,000
その他による収入	128,264,000
基金取崩しによる収入	9,000,000
基金への積立てによる支出	128,427,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,630,875

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	699,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	875,164,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,264,000

資金に係る換算差額	
資金増減額	6,199,790
資金期首残高	114,043,293
資金期末残高	107,843,503

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	13	8,879	39,729	31,608	80,216	14,345	94,561
前年度	-	13	8,813	40,910	33,599	83,322	14,772	98,094
比較	-	0	66	1,181	1,991	3,106	427	3,533

備考 手当及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度		1,032	6,256	180	880	2,300	775	20,170	
前年度		1,344	6,481	180	880	2,370	560	21,784		0
比較		312	225	0	0	70	215	1,614		15

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	9	39,729	29,791	69,520	14,345	83,865
前 年 度	-	9	40,910	31,719	72,629	14,772	87,401
比 較	-	0	1,181	1,928	3,109	427	3,536

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,032	6,256	180	880	2,300	775	18,353		15
	前 年 度	1,344	6,481	180	880	2,370	560	19,904		0
	比 較	312	225	0	0	70	215	1,551		15

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で、予算の積算の基礎となったものについて記載

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	4	8,879	1,817	10,696	10,696
前 年 度	4	8,813	1,880	10,693	10,693
比 較	0	66	63	3	3

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,817
	前 年 度	1,880
	比 較	63

備考 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で、予算の積算の基礎となったものについて記載

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,181	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	101		平均昇給率 0.57% 昇給期 職員数 10月 5人
		その他の増減分	1,282	職 員 構 成 等 の 変 動 に よ る 減 分 1,282千円	職 員 数 の 異 動 状 況 本 年 度 9 人 前 年 度 9 人 増 減 0 人
手 当	1,991	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	699	期 末 手 当 支 給 月 数 改 正 に よ る 減 分 699千円	
		その他の増減分	1,292	職 員 構 成 等 の 変 動 に よ る 減 分 1,292千円	

(3) 職員（会計年度任用職員を除く。）の給料及び手当の状況

ア 職員 1 人 当 たり 給 与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	349,625
	平均給与月額（円）	424,108
	平均年齢（歳）	48
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	357,920
	平均給与月額（円）	452,257
	平均年齢（歳）	49

イ 初任給

区 分		一般行政職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	
令和4年1月1日現在	高校卒	145,600	150,600	
	大学卒	183,700	総合職 186,700	一般職 182,200
令和3年1月1日現在	高校卒	145,600	150,600	
	大学卒	183,700	総合職 186,700	一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数（人）	構成比（％）
令和4年1月1日現在	6級		
	5級	1	11.1
	4級	1	11.1
	3級	3	33.3
	2級		
	1級	4	44.5
	計	9	100.0
令和3年1月1日現在	6級		
	5級	1	11.1
	4級	1	11.1
	3級	3	33.3
	2級	1	11.1
	1級	3	33.4
	計	9	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.05	2.15	0.25	4.45	有	
前 年 度	2.10	2.20	0.25	4.55	有	
国 の 制 度	2.15	2.15		4.30	有	

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差異の内容	
扶養手当	異なる	国立市の制度 配偶者 6,000円 (3,000円) 子 9,000円 その他 6,000円 (3,000円) 満16歳～満22歳の子がいる場合 4,000円加算 ()内は、管理職の支給額	国の制度 配偶者 6,500円 (3,500円) 子 10,000円 その他 6,500円 (3,500円) 満16歳～満22歳の子がいる場合 5,000円加算 ()内は、管理職の支給額
地域手当	同じ	15%	
住居手当	異なる	国立市の制度 借家・借間 15,000円 (限度) 35歳未満の職員のみ支給	国の制度 借家・借間 28,000円 (限度)
通勤手当	異なる	国立市の制度 55,000円 (限度)	国の制度 55,000円 (限度)

令和4年度 国立市下水道事業 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		109,097,929	
ロ	建 物	116,286,286		
	建物減価償却累計額	<u>26,100,883</u>	90,185,403	
ハ	構 築 物	19,108,532,230		
	構築物減価償却累計額	<u>2,286,231,456</u>	16,822,300,774	
ニ	機 械 及 び 装 置	393,002,664		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>73,196,849</u>	319,805,815	
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	1,707,617		
	車両及び運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	1,707,617	
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	227,593		
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>173,485</u>	54,108	
ト	建 設 仮 勘 定		50,169,222	
	有形固定資産合計			17,393,320,868

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	地 上 権		0	
ロ	施 設 利 用 権		3,504,517,026	
	無形固定資産合計			3,504,517,026

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ	基 金		991,434,529	
	投資その他の資産合計			991,434,529
	固 定 資 産 合 計			21,889,272,423

2. 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		107,843,503	
(2)	未 収 金	102,178,000		
	未収金貸倒引当金	<u>2,358,686</u>	99,819,314	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		186,000	
	流動資産合計			207,848,817
	資 産 合 計			<u>22,097,121,240</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 公共下水道債	2,627,192,728		
ロ 流域下水道債	1,633,698,979		
ハ 資本費平準化債	1,063,005,284	5,323,896,991	
固定負債合計			5,323,896,991

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 公共下水道債	350,951,694		
ロ 流域下水道債	112,107,129		
ハ 資本費平準化債	300,300,000	763,358,823	
(2) 未払金		194,947,022	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,244,000		
ロ 法定福利費引当金	1,933,000	8,177,000	
(4) その他流動負債		213,052	
流動負債合計			966,695,897

5. 繰延収益

長期前受金		17,162,689,514	
長期前受金収益化累計額		2,009,113,792	
繰延収益合計			15,153,575,722
負債合計			<u>21,444,168,610</u>

資本の部

6. 資本金 327,322,971

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	96,982,261		
ロ 負担金等	147,024		
ハ 補助金	694,631		
資本金剰余金合計		97,823,916	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	227,805,743		
利益剰余金合計		227,805,743	
剰余金合計			325,629,659
資本金合計			652,952,630
負債資本合計			<u>22,097,121,240</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る注記

国立市下水道事業会計については、令和2年度から地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 10～30年
 - 車両及び運搬具 4年
 - 工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年
 - 地上権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる金額は3,652,353千円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

（1）リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和4年度

国立市下水道事業会計予算

説明書資料

令和4年度国立市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 収益			2,014,525	1,992,597	21,928
	1 営業収益		1,346,238	1,300,961	45,277
		1 下水道使用料	984,000	980,000	4,000
		2 雨水処理負担金	362,012	320,605	41,407
		4 その他営業収益	226	356	△ 130
	2 営業外収益		652,609	675,958	△ 23,349
		1 受取利息及び配当金	173	152	21
		2 他会計補助金	5,872		5,872
		4 長期前受金戻入	646,562	675,804	△ 29,242
		7 雑収益	2	2	0
	3 特別利益		15,678	15,678	0
4 その他特別利益		15,678	15,678	0	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	下水道使用料	984,000	0001 下水道使用料	984,000
1	雨水処理負担金	362,012	0001 雨水処理負担金	362,012
2	手数料	226	0001 指定下水道工事店等手数料 0002 責任技術者登録手数料	220 6
1	預金利息	10	0001 預金利息	10
2	基金利息	163	0001 基金利息	163
1	他会計補助金	5,872	0001 他会計補助金	5,872
1	受贈財産評価額	38,263	0001 受贈財産評価額	38,263
2	工事負担金	6,017	0001 工事負担金	6,017
3	受益者負担金	18,797	0001 受益者負担金	18,797
4	国庫補助金	87,968	0001 国庫補助金	87,968
5	都補助金	8,762	0001 都補助金	8,762
6	他会計補助金	475,601	0001 企業債元金償還補助金 0002 その他他会計補助金	345,781 129,820
7	立川市清算金	11,154	0001 立川市清算金	11,154
2	その他雑収益	2	0001 延滞金 0002 その他雑収益	1 1
1	その他特別利益	15,678	0001 起債利息に対する精算金	15,678

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 費用			1,879,623	1,887,449	△ 7,826
	1 営業費用		1,750,599	1,732,088	18,511
		1 管渠費		242,316	169,103

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	給料	18,757	0001 給料 18,757
2	手当	13,268	0001 扶養手当 732 0002 地域手当 3,063 0004 管理職手当 880 0005 時間外勤務手当 1,091 0007 通勤手当 342 0008 期末手当 6,252 0010 会計年度任用職員期末手当 893 0011 管理職員特別勤務手当 15
3	賞与引当金 繰入額	3,219	0001 一般職員分 2,771 0002 会計年度任用職員分 448
5	報酬	6,494	0001 報酬 6,494
6	法定福利費	5,808	0001 法定福利費 5,808
7	法定福利費 引当金繰入 額	926	0001 法定福利費引当金繰入額 926
8	旅費	60	0001 旅費 60
11	備用品費	264	0002 その他備用品費 264
12	燃料費	112	0001 燃料費 112
14	印刷製本費	30	0001 印刷製本費 30
15	通信運搬費	41	0001 電話料 36 0002 郵便費 5
17	委託料	64,325	0001 下水道工事積算システム保守委託料 872 0003 除草及び樹木せん定委託料 500 0004 管渠しゅんせつ委託料 18,000 0005 雨水幹線等清掃委託料 5,500 0007 下水道台帳システム整備委託料 2,500 0008 廃棄物収集運搬及び処分委託料 3,533 0009 実施設計・工事管理等 28,500 0012 調査研究等 4,920
18	手数料	210	0002 一般廃棄物処理手数料 100 0003 計測機器点検手数料 110
19	貸借料	705	0001 建設物価情報使用料 39 0002 下水道積算システム貸借料 291 0003 駐車場使用料 15

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		2 ポンプ場費	25,470	26,186	△ 716
		4 総係費	140,429	156,545	△ 16,116

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		0004 下水道局刊行物データ利用料	360
20 修繕費	651	0001 修繕費	651
26 材料費	1,800	0001 材料費	1,800
31 負担金	21,519	0001 都道占用監督事務費	400
		0008 流域下水道水質検査共同負担金	3,209
		0009 府中市都市下水路維持管理負担金	1,010
		0010 立川市処理場維持管理負担金	16,900
32 保険料	127	0001 下水道賠償責任保険料	97
		0003 その他保険料	30
33 公課費	0		
34 工事請負費	104,000	0001 既存施設補修等	104,000
12 燃料費	184	0001 燃料費	184
13 光熱水費	3,636	0001 水道料	36
		0002 電気料	3,600
17 委託料	20,139	0002 ポンプ場設備点検等委託料	4,610
		0006 ポンプ場運転管理委託料	13,299
		0007 ポンプ場台帳システム整備委託料	363
		0008 廃棄物収集運搬及び処分委託料	1,867
20 修繕費	1,500	0001 修繕費	1,500
32 保険料	11	0002 ポンプ場共済保険料	11
1 給料	12,146	0001 給料	12,146
2 手当	7,036	0001 扶養手当	72
		0002 地域手当	1,833
		0003 住居手当	180
		0005 時間外勤務手当	699
		0007 通勤手当	236
		0008 期末手当	3,699
		0010 会計年度任用職員期末手当	317
3 賞与引当金 繰入額	1,799	0001 一般職員分	1,640
		0002 会計年度任用職員分	159
5 報酬	2,385	0001 報酬	2,385
6 法定福利費	3,706	0001 法定福利費	3,706
7 法定福利費 引当金繰入 額	569	0001 法定福利費引当金繰入額	569

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		5 流域下水道 維持管理負 担金	410,000	400,000	10,000
		6 減価償却費	932,383	980,254	△ 47,871
		7 資産減耗費	1		1
	2 営業外費用		126,024	152,361	△ 26,337
		1 支払利息及	81,399	107,936	△ 26,537

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	75	0001 旅費	75
10 被服費	144	0001 被服費	144
11 備用品費	345	0001 一般消耗品費	345
14 印刷製本費	182	0001 印刷製本費	182
15 通信運搬費	44	0001 郵便料	17
		0002 インターネット接続料	27
17 委託料	108,745	0001 下水道使用料徴収業務委託料	106,036
		0002 受益者負担金事務処理委託料	1,265
		0007 公営企業会計制度業務支援委託料	1,144
		0015 公営企業会計システム修正業務委託料	300
18 手数料	309	0001 量水器設置引換手数料	144
		0003 口座振替等取扱手数料	165
19 貸借料	1,711	0001 公営企業会計システム使用料	1,711
20 修繕費	73	0001 修繕費	73
31 負担金	653	0001 雨水浸透ます設置助成金	200
		0002 東京都総合治水対策協議会負担金	50
		0003 日本下水道協会負担金	213
		0006 下水道関係講習会参加負担金	170
		0007 積算施工適正化委員会負担金	20
36 貸倒引当金 繰入額	496	0001 貸倒引当金繰入額	496
39 雑費	11	0001 下水道使用料過誤納付還付金	10
		0002 その他雑費	1
1 流域下水道 維持管理負 担金	410,000	0001 流域下水道維持管理負担金	410,000
1 有形固定資 産減価償却 費	756,773	0001 有形固定資産減価償却費	756,773
2 無形固定資 産減価償却 費	175,610	0001 無形固定資産減価償却費	175,610
1 固定資産除 却費	1	0001 固定資産除却費	1
1 企業債利息	81,399	0001 公共下水道債利息	53,066

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		び企業債取 扱諸費			
		2 雑支出	500	300	200
		3 消費税及び 地方消費税	44,125	44,125	0
	4 予備費		3,000	3,000	0
		1 予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		0002 流域下水道債利息	22,814
		0003 資本費平準化債利息	5,519
4 その他雑支出	500	0001 その他雑支出	500
1 消費税及び地方消費税	44,125	0001 消費税及び地方消費税	44,125
1 予備費	3,000	0001 予備費	3,000

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的收入		1,462,284	1,888,707	△ 426,423
	1	企業債	699,900	965,700	△ 265,800
		1 公共下水道債	403,700	667,700	△ 264,000
		2 流域下水道債	296,200	298,000	△ 1,800
	3	負担金等	960	960	0
		2 受益者負担金	960	960	0
	6	補助金	624,160	793,783	△ 169,623
		1 国庫補助金	75,565	148,400	△ 72,835
		2 都補助金	3,778	7,419	△ 3,641
		3 他会計補助金	544,817	637,964	△ 93,147
	7	基金取崩収入	9,000		9,000
		1 基金取崩収入	9,000		9,000
	9	その他資本的收入	128,264	128,264	0
		1 その他資本的收入	128,264	128,264	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	公共下水道債	403,700	0001 公共下水道債	403,700
1	流域下水道債	296,200	0001 流域下水道債	296,200
2	受益者負担金	960	0001 受益者負担金	960
1	国庫補助金	75,565	0001 国庫補助金	75,565
1	都補助金	3,778	0001 都補助金	3,778
1	他会計補助金	544,817	0001 企業債元金償還補助金 0002 その他他会計補助金	512,982 31,835
1	基金取崩収入	9,000	0001 下水道事業基金取崩収入	9,000
1	その他資本的収入	128,264	0001 過年度建設負担金に対する精算金	128,264

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		1,892,103	2,322,085	△ 429,982
	1	建設改良費	888,512	1,216,021	△ 327,509
		1 管路建設改良費	575,273	904,075	△ 328,802
		4 無形固定資産購入費	313,239	311,946	1,293
	2	企業債償還金	875,164	977,648	△ 102,484
		1 企業債償還金	875,164	977,648	△ 102,484

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	給料	8,826	0001 給料 8,826
2	手当	5,060	0001 扶養手当 228 0002 地域手当 1,360 0005 時間外勤務手当 510 0007 通勤手当 197 0008 期末手当 2,765
3	賞与引当金繰入額	1,226	0001 賞与引当金繰入額 1,226
6	法定福利費	2,898	0001 法定福利費 2,898
7	法定福利費引当金繰入額	438	0001 法定福利費引当金繰入額 438
8	旅費	24	0001 旅費 24
11	備用品費	0	
17	委託料	483,301	0001 ストマネ（管路施設）改築等委託料 466,681 0003 管渠実施設計委託料 5,000 0006 埋設物調査委託料 2,000 0007 地質調査委託料 1,500 0010 工事積算単価作成調査委託料 8,120
31	負担金	50,000	0001 東京都共同施行分負担金 50,000
34	工事請負費	23,500	0001 管渠築造工事費 12,000 0003 ストマネ（マンホール）改築工事費 11,500
4	施設利用権購入費	313,239	0001 流域下水道建設費負担金 271,714 0002 流域下水道改良費負担金 25,125 0003 公共下水道立川市共同施行分負担金 16,400
1	公共下水道債元金償還金	460,548	0001 公共下水道債元金償還金 460,548
2	流域下水道債元金償還金	114,316	0001 流域下水道債元金償還金 114,316
3	資本費平準	300,300	0001 資本費平準化債元金償還金 300,300

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5	基金積立金	128,427	128,416	11
		1 基金積立金	128,427	128,416	11

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
化債元金償還金			
1 基金積立金	128,427	0001 基金積立金	128,427